



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月14日

上場会社名 株式会社HANATOUR JAPAN 上場取引所 東
 コード番号 6561 URL http://www.hanatour.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 李 炳燦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 芳明 TEL 03(6402)4411
 定時株主総会開催予定日 2019年3月28日 配当支払開始予定日 2019年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	7,891	△0.4	918	△47.7	727	△61.4	558	△56.3
2017年12月期	7,926	55.1	1,756	50.7	1,886	34.2	1,278	35.7

(注) 包括利益 2018年12月期 560百万円 (△56.2%) 2017年12月期 1,278百万円 (35.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	50.89	—	9.7	4.7	11.6
2017年12月期	127.27	—	31.1	21.5	22.2

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 一百万円 2017年12月期 一百万円

(注) 当社は、2017年10月30日付で株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	20,338	5,811	28.6	533.43
2017年12月期	10,622	5,672	53.4	515.71

(参考) 自己資本 2018年12月期 5,809百万円 2017年12月期 5,672百万円

(注) 当社は、2017年10月30日付で株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	611	△8,666	5,483	2,494
2017年12月期	2,797	△289	1,262	5,062

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	220	15.7	5.2
2018年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	217	39.3	3.8
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		16.7	

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,301	30.5	2,004	118.3	1,942	166.8	1,303	133.2	119.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：有
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2018年12月期 11,000,000株 2017年12月期 11,000,000株

② 期末自己株式数

2018年12月期 110,040株 2017年12月期 一株

③ 期中平均株式数

2018年12月期 10,981,657株 2017年12月期 10,049,315株

(注) 当社は、2017年10月30日付で株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	1,986	△6.7	649	△29.0	518	△51.5	365	△51.8
2017年12月期	2,128	43.5	914	94.0	1,069	46.0	757	58.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	33.28	—
2017年12月期	75.39	—

(注) 当社は、2017年10月30日付で株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	12,006	4,013	33.4	368.37
2017年12月期	6,203	4,070	65.6	370.03

(参考) 自己資本 2018年12月期 4,011百万円 2017年12月期 4,070百万円

(注) 当社は、2017年10月30日付で株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営環境は、米中間の通商問題に対する懸念、国内では地震や台風など相次いで発生した自然災害による影響等、不安定な状況が続きました。

このような環境の中、当社グループでは、多様化するお客様のニーズに合わせた旅行商品の開発に取り組むとともに、当連結会計年度においては、オンラインプラットフォームの開発、拡大する業容に対応すべく内部管理体制の強化に努めてまいりました。

2018年1月31日に、ホテル等宿泊施設の予約販売システム「Japan Tomaru」、チケット等の販売チャネル拡充のためのシステム「Japan Topken」をリリースし、他のオンラインプラットフォームの開発やグループ内のITインフラの整備等も順調に進んでおり、さらに、2018年3月5日より、連結子会社の株式会社友愛観光バスにおいて、個人旅行者、小グループ向けのサービスとして「都市型ハイヤー事業」を大阪で開始し、2018年7月1日より、連結子会社の株式会社アレグロクスTMホテルマネジメントが運営する「Tmark Cityホテル東京大森」を開業いたしました。

これらの活動に取り組んだものの、相次いで発生した自然災害の影響から、当連結会計年度における業績は、売上高7,891,070千円（前年同期比0.4%減）、営業利益918,101千円（同47.7%減）、経常利益727,889千円（同61.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益558,862千円（同56.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

① 旅行事業

訪日旅行者を取り込むため、日本各地の観光局・自治体との連携、アジア諸国の新規エリアの開発に継続して取り組み、「Japan Tomaru」によるホテル等宿泊施設の販売や「Japan Topken」による各種チケットの販売チャネルの拡充をはじめ、個人旅行者向け商品の開発拡大などの施策を実施してまいりました。

当連結会計年度のインバウンド旅行市場においては、訪日外客数が前年比8.7%増の3,119万人（出典：日本政府観光局（JNTO））を超え、自然災害の影響も一巡し順調に回復しております。当社が主力とする韓国からの訪日外客数においても7月以降前年を下回っておりましたが、12月には個人客を中心に前年を上回るまでに回復しております。

団体パッケージ旅行を中心に展開する当社の旅行事業においては、自然災害の影響は回復傾向にあるものの、当連結会計年度における被害は甚大なものとなりました。

この結果、当連結会計年度の旅行事業の売上高は2,980,854千円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は1,036,818千円（同24.1%減）となりました。

② バス事業

個人客を中心に展開している周遊観光バス「くるくるバス」は自然災害の影響を一時的に受けたものの順調に推移しております。

貸切観光バスの運行は、6月まで順調に推移していたものの、6月以降相次いだ自然災害の影響を受け伸び悩む結果となりました。特に関西国際空港の閉鎖は大阪を中心に展開しているバス事業の業績に多大な影響を及ぼしました。

またバス車両の投資は16台の新規購入、8台の売却、計8台の増車に留めております。

車両の増車、ドライバーの増員による原価等の増加を吸収しきれず、当連結会計年度のバス事業の売上高は2,399,450千円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益は105,465千円（同57.0%減）となりました。

③ 免税販売店事業

主力のPB商品におけるトレンドの変化や6月以降の相次ぐ自然災害の影響、特に関西国際空港の閉鎖や北海道胆振東部地震及び相次ぐ余震の影響により客単価の高い札幌店の影響は甚大なものとなり免税事業の業績に大きく影響が及びました。

この結果、当連結会計年度の免税販売店事業の売上高は2,555,515千円（前年同期比21.2%減）、セグメント利益は192,885千円（同57.3%減）となりました。

④ ホテル等施設運営事業

Tmark Cityホテル札幌においては、9月の北海道胆振東部地震の影響はあったものの、8月までの業績が好調に推移し、客室稼働率、平均客室単価ともに高水準を維持しており、当連結会計年度の業績は、堅調に推移しました。

2018年7月1日に新規開業したTmark Cityホテル東京大森については、開業当初、オンライントラベルエージェントからの個人予約の出遅れを想定し、団体客を集客したものの、7月の相次ぐ台風によりキャンセルが発生したこと、また9月の台風第21号の影響により中国、アジア諸国の団体客のキャンセルが多数発生したため、売上が伸び悩む結果となりました。また、開業準備費用が想定を上回る結果となり、業績に影響が及びました。

この結果、当連結会計年度のホテル等施設運営事業の売上高は1,283,076千円（前年同期比71.5%増）、セグメント利益は64,335千円（同63.7%減）となりました。

⑤ その他

当連結会計年度のレンタカー事業は、2018年4月に従前と同じ那覇市内の新規事業所に移転し60台増車しておりますが、予約販売システムの開発遅延、相次ぐ台風の発生によるキャンセル等から業績が伸び悩む結果となりました。また、大阪で開始した新規事業の都市型ハイヤー事業においては、13台の車両で展開しておりますが、自然災害の影響から売上が伸び悩む結果となっております。

システム開発事業のHANATOUR JAPAN SYSTEM VIETNAM COMPANY LIMITEDのセグメント間内部売上が伸びましたが、当連結会計年度の売上高は158,951千円（前年同期比60.7%増）、セグメント損失72,422千円（前年同期はセグメント損失16,633千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は20,338,257千円となり、前連結会計年度末に比べ9,715,875千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が5,153,612千円増加したこと、親会社であるHANATOUR SERVICE INC. に対する売掛金の決済日が翌期になった影響から売掛金が405,833千円増加したこと、Tmark Cityホテル東京大森のマスターリース契約等によりリース資産が3,601,335千円、投資その他の資産のその他に含まれる敷金が438,078千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は14,526,822千円となり、前連結会計年度末に比べ9,577,217千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が6,516,161千円、流動・固定負債のリース債務が3,871,462千円増加したこと、未払法人税等が402,421千円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は5,811,435千円となり、前連結会計年度末に比べ138,657千円増加いたしました。これは主に、配当金220,000千円の支払、自己株式204,226千円の取得による減少、親会社株主に帰属する当期純利益が558,862千円となったことによるものであります。

なお、旅行事業に係る売上高は、取扱高と仕入高を相殺した純額で表記しており、その結果売掛金残高が売上高に対して高い水準となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ2,568,259千円減少し、2,494,127千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は611,633千円（前期は2,797,525千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益785,680千円、減価償却費が849,737千円となり資金が増加した一方、売上債権の増加額が437,713千円、法人税等の支払額が634,928千円となり資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は8,666,533千円（前期は289,438千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が446,192千円、定期預金の預入による支出が7,721,872千円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は5,483,935千円（前期は1,262,944千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増額が6,516,161千円となった一方、長期借入金の返済による支出が219,704千円、割賦債務の返済による支出が333,591千円、自己株式の取得による支出が204,759千円、配当金の支払額が219,709千円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率 (%)	30.6	36.7	53.4	28.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	210.0	70.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.9	6.1	0.9	21.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22	9	103	8

(注) 1. 各指標の計算方法は、次の通りであります。

自己資本比率=自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

※株式時価総額=期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー÷利払い

- 2015年12月期、2016年12月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。
- 有利子負債は連結貸借対照表上に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象とし、キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2019年12月期の経営環境は、米中間の通商問題をはじめ国際情勢等における地政学リスクなど、不安要素は継続するものと思われま。また2018年12月期に発生した自然災害の影響は、韓国を中心に展開している団体旅行パッケージの需要においては、2019年12月期の第1四半期中旬まで及ぶことを見込んでおります。

一方で2020年開催予定の東京オリンピックへ向け、外国人旅行客の増加に伴うインバウンド需要の拡大による堅調な景気拡大が期待されます。

このような状況の下、当社グループは継続して国内外のネットワークを活用し、多様化するお客様のニーズに合わせた旅行商品の開発に努めてまいります。

「オールジャパンを世界に発信・売り込む」を合言葉に日本の観光商材の総合オンラインプラットフォームの構築を進め、2019年12月期中に、日本国内の各種観光チケット等を国内外の旅行エージェント及び直接旅行者にオンライン販売する「Japan Topken」、日本国内のホテル客室を国内外の旅行エージェント向けにオンライン販売する「Japan Tomaru」を取りまとめた総合ポータルサイトのリリース、さらにバス事業、レンタカー事業をはじめ観光商材のオンライン販売のシステム開発、構築をすすめ、総合旅行会社として一層の業容拡大を目指してまいります。

さらに各事業における生産性の向上を目指すべく、人員強化やグループ内のITインフラ整備に取り組んでまいります。

2019年12月期の業績見通しは、売上高10,301,543千円(前期比30.5%増)、営業利益2,004,467千円(同118.3%増)、経常利益1,942,159千円(同166.8%増)、親会社に帰属する当期純利益1,303,464千円(同133.2%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,083,386	10,236,999
売掛金	945,203	1,351,037
商品	326,298	298,698
前渡金	840,044	465,227
その他	301,306	628,006
貸倒引当金	△841	△4,450
流動資産合計	7,495,397	12,975,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	526,931	481,312
機械装置及び運搬具(純額)	1,435,604	1,459,726
土地	606,878	668,963
リース資産(純額)	153,688	3,689,930
その他(純額)	80,256	199,576
有形固定資産合計	2,803,359	6,499,508
無形固定資産	75,405	96,104
投資その他の資産		
その他	256,280	775,804
貸倒引当金	△8,060	△8,678
投資その他の資産合計	248,219	767,125
固定資産合計	3,126,984	7,362,738
資産合計	10,622,382	20,338,257
負債の部		
流動負債		
営業未払金	908,086	630,027
短期借入金	355,001	6,871,162
1年内償還予定の社債	80,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	546,759	107,764
リース債務	67,183	253,104
未払金	458,596	1,244,820
未払法人税等	444,628	42,207
その他	506,100	483,816
流動負債合計	3,366,355	9,732,901
固定負債		
社債	240,000	230,000
長期借入金	256,774	579,731
リース債務	118,858	3,804,400
長期未払金	919,623	131,681
その他	47,994	48,107
固定負債合計	1,583,250	4,793,920
負債合計	4,949,605	14,526,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,022,000	1,022,000
資本剰余金	966,999	966,999
利益剰余金	3,683,970	4,022,832
自己株式	—	△204,226
株主資本合計	5,672,969	5,807,605
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△192	1,472
その他の包括利益累計額合計	△192	1,472
新株予約権	—	2,356
純資産合計	5,672,777	5,811,435
負債純資産合計	10,622,382	20,338,257

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	7,926,156	7,891,070
売上原価	2,718,407	2,926,144
売上総利益	5,207,749	4,964,925
販売費及び一般管理費	3,451,628	4,046,824
営業利益	1,756,121	918,101
営業外収益		
受取利息	298	25,785
補助金収入	63,668	29,305
為替差益	125,044	—
その他	13,114	6,718
営業外収益合計	202,126	61,809
営業外費用		
支払利息	36,630	88,484
上場関連費用	10,318	—
株式交付費	16,022	—
為替差損	—	149,851
その他	9,014	13,685
営業外費用合計	71,985	252,021
経常利益	1,886,262	727,889
特別利益		
固定資産売却益	3,699	62,468
国庫補助金	8,697	—
圧縮未決算特別勘定戻入額	5,550	—
特別利益合計	17,946	62,468
特別損失		
固定資産売却損	—	4,676
固定資産圧縮損	14,247	—
特別損失合計	14,247	4,676
税金等調整前当期純利益	1,889,961	785,680
法人税、住民税及び事業税	649,842	205,817
法人税等調整額	△38,828	21,000
法人税等合計	611,014	226,818
当期純利益	1,278,946	558,862
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,278,946	558,862

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	1,278,946	558,862
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△192	1,664
その他の包括利益合計	△192	1,664
包括利益	1,278,754	560,526
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,278,754	560,526
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,000	44,999	2,405,023	—	2,550,022	—	—	—	2,550,022
当期変動額									
新株の発行	922,000	922,000			1,844,000				1,844,000
剰余金の配当									
親会社株主に帰属する当期純利益			1,278,946		1,278,946				1,278,946
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△192	△192	—	△192
当期変動額合計	922,000	922,000	1,278,946	—	3,122,946	△192	△192	—	3,122,754
当期末残高	1,022,000	966,999	3,683,970	—	5,672,969	△192	△192	—	5,672,777

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,022,000	966,999	3,683,970	—	5,672,969	△192	△192	—	5,672,777
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当			△220,000		△220,000				△220,000
親会社株主に帰属する当期純利益			558,862		558,862				558,862
自己株式の取得				△204,226	△204,226				△204,226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,664	1,664	2,356	4,021
当期変動額合計	—	—	338,862	△204,226	134,636	1,664	1,664	2,356	138,657
当期末残高	1,022,000	966,999	4,022,832	△204,226	5,807,605	1,472	1,472	2,356	5,811,435

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,889,961	785,680
減価償却費	594,388	849,737
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,462	4,226
圧縮未決算特別勘定	△5,550	—
固定資産圧縮損	14,247	—
受取利息及び受取配当金	△298	△25,785
支払利息	36,630	88,484
上場関連費用	10,318	—
株式交付費	16,022	—
固定資産売却損益 (△は益)	△3,699	△57,791
国庫補助金	△8,697	—
為替差損益 (△は益)	△2,970	△1,011
売上債権の増減額 (△は増加)	1,021,512	△437,713
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△116,757	24,960
仕入債務の増減額 (△は減少)	△323,294	96,758
未払金の増減額 (△は減少)	20,053	△21,192
その他	225,040	433
小計	3,364,446	1,306,785
利息及び配当金の受取額	298	13,709
利息の支払額	△27,040	△73,933
国庫補助金による収入	8,697	—
法人税等の支払額	△548,875	△634,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,797,525	611,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△197,389	△446,192
有形固定資産の売却による収入	12,939	71,533
無形固定資産の取得による支出	△54,766	△41,836
投資有価証券の取得による支出	—	△50,000
定期預金の預入による支出	—	△7,721,872
その他	△50,222	△478,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,438	△8,666,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	55,001	6,516,161
長期借入れによる収入	150,000	103,666
長期借入金の返済による支出	△326,237	△219,704
社債の発行による収入	—	97,890
社債の償還による支出	△80,000	△90,000
リース債務の返済による支出	△78,564	△166,018
割賦債務の返済による支出	△274,915	△333,591
株式の発行による収入	1,827,977	—
上場関連費用の支出	△10,318	—
自己株式の取得による支出	—	△204,759
配当金の支払額	—	△219,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,262,944	5,483,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,778	2,704
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,773,809	△2,568,259
現金及び現金同等物の期首残高	1,288,577	5,062,386
現金及び現金同等物の期末残高	5,062,386	2,494,127

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

たな卸資産の評価方法の変更

商品の評価方法については、従来、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用していましたが、当連結会計年度より、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、新在庫システムの再構築を契機に、より迅速に適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社(以下、事業運営子会社)が各々独立した経営単位として、主体的に各事業の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社の事業運営組織及び事業運営会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「旅行事業」「バス事業」「免税販売店事業」及び「ホテル等施設運営事業」の4つを報告セグメントとしております。

「旅行事業」は、韓国から日本へのインバウンド旅行手配業務を主なサービスとして行っております。

「バス事業」は、運送事業等のサービスの提供等を行っております。「免税販売店事業」は、免税店の運営等を行っております。「ホテル等施設運営事業」は、ホテルの運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	免税販売 店事業	ホテル等施 設運営事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,766,782	1,194,634	3,240,902	668,248	7,870,568	55,588	7,926,156
セグメント間の内部売上高又は 振替高	293,404	1,056,734	277	79,993	1,430,410	43,309	1,473,719
計	3,060,187	2,251,369	3,241,179	748,241	9,300,978	98,897	9,399,876
セグメント利益又は損失(△)	1,365,388	245,454	451,246	177,107	2,239,197	△16,633	2,222,563
セグメント資産	1,743,674	3,041,014	1,247,781	1,028,812	7,061,283	46,382	7,107,665
その他の項目							
減価償却費	3,351	458,226	37,090	60,469	559,137	27,899	587,037
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	62,223	643,009	64,048	19,143	788,425	35,210	823,635

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が行っているレンタカー事業、ソフトウェア開発事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	免税販売 店事業	ホテル等施 設運営事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,757,421	1,296,491	2,555,090	1,198,129	7,807,132	83,937	7,891,070
セグメント間の内部売上高又は 振替高	223,432	1,102,958	425	84,947	1,411,764	75,013	1,486,777
計	2,980,854	2,399,450	2,555,515	1,283,076	9,218,896	158,951	9,377,847
セグメント利益又は損失（△）	1,036,818	105,465	192,885	64,335	1,399,505	△72,422	1,327,082
セグメント資産	1,737,655	2,740,675	1,080,751	5,465,952	11,025,035	264,457	11,289,493
その他の項目							
減価償却費	14,845	548,608	40,900	186,581	790,935	49,886	840,821
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	20,195	495,556	3,984	3,768,249	4,287,985	290,007	4,577,992

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が行っているレンタカー事業及びソフトウェア開発事業、都市型ハイヤー事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,300,978	9,218,896
「その他」の区分の売上高	98,897	158,951
セグメント間取引消去	△1,473,719	△1,486,777
連結財務諸表の売上高	7,926,156	7,891,070

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,239,197	1,399,505
「その他」の区分の利益	△16,633	△72,422
セグメント間取引消去	11,148	9,453
全社費用（注）	△477,590	△418,434
連結財務諸表の営業利益	1,756,121	918,101

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,061,283	11,025,035
「その他」の区分の資産	46,382	264,457
全社資産(注)	3,514,716	9,048,764
連結財務諸表の資産合計	10,622,382	20,338,257

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、本社管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	559,137	790,935	27,899	49,886	7,351	8,915	594,388	849,737
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	788,425	4,287,985	35,210	290,007	1,912	31,690	825,548	4,609,683

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分していない本社管理部門設備等に関するものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

大韓民国	日本	その他	合計
4,818,502	2,406,654	701,000	7,926,156

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HANATOUR SERVICE INC.	1,147,903	旅行事業

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

大韓民国	日本	その他	合計
5,001,194	2,206,496	683,378	7,891,070

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HANATOUR SERVICE INC.	981,757	旅行事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	515.71円	533.43円
1株当たり当期純利益金額	127.27円	50.89円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は2017年10月30日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,278,946	558,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,278,946	558,862
期中平均株式数(株)	10,049,315	10,981,657
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2018年11月14日 取締役会決議 第1回新株予約権893個 普通株式89,300株

(重要な後発事象)

新株予約権の付与

当社は、2019年2月14日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することについて承認を求める議案を、2019年3月28日開催予定の当社第14回定時株主総会に付議することを決議しました。

詳細につきましては、2019年2月14日付リリース「ストックオプション(新株予約権)の付与に関するお知らせ」をご参照ください。